

原価計算表

布設年月日

昭和43年 4月 1日

給水人口

658人

計算期間

自 令和 5年 4月
至 令和 16年 3月
(11年間)

収 入 の 部				
項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)－(B)
料 金 (X)	千円 17,434	千円 17,117	千円	千円 17,117
給 水 装 置 工 事 費		0		0
そ の 他	0	0	0	0
合 計	17,434	17,117	0	17,117

支 出 の 部				
項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)－(B)
浄水及び送水費	人 給 料			0
	件 諸 手 当			0
	費 福 利 費			0
	浄 水 用 薬 品 費			0
	電 力 費			0
	修 繕 費			0
	減 価 償 却 費			0
	そ の 他	10,067	11,669	11,669
小 計		10,067	11,669	0
配水費	人 給 料			0
	件 諸 手 当			0
	費 福 利 費			0
	電 力 費	0	0	0
	修 繕 費	968	2,212	2,212
	減 価 償 却 費			0
	そ の 他	1,155	1,819	1,819
小 計		2,124	4,030	0
一般管理費	人 給 料	1,952	2,253	2,253
	件 諸 手 当	665	1,023	1,023
	費 福 利 費	474	607	607
	備 品 費			0
	消 耗 品 費	10	42	42
	通 信 運 搬 費	4	39	39
	光 熱 費			0
	修 繕 費			0
	公 課			0
	支 払 利 息	1,351	1,991	1,991
	減 価 償 却 費	0	24,988	10,279
	そ の 他	11,825	6,746	6,746
小 計		16,281	37,689	12,269
合 計 (Y)		28,472	53,389	12,269
資 産 維 持 費 (Z)				22,782
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)				63,901

(X)÷((Y)+(Z))*100=

0.268

＜料金水準についての説明＞

令和5年度に作成した経営戦略の収支計画を基に「水道料金算定要領」(日本水道協会)に基づき、令和4年1月25日付け総務省通知『「経営戦略」の推進について』の「経営戦略のひな型様式」に追加された原価計算表を作成しました。

※資産維持費＝対象資産(計画期間の期首(令和5年度)～期末(令和15年度)の年度末償却未済額÷2＝759,393千円)×資産維持率(3%)で試算しています。
上記対象資産には県企業局に移管した資産は含まれていません。

対象経費に対する料金収入の割合は約27%となっており、現状としては基準外での一般会計からの繰入に頼らざるを得ない状況です。
経営戦略のシミュレーションでは資金収支均衡を図っており、今後は健全な経営に向けて対策の検討を図っていきます。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。